

2026 年 8 月 7 日

各 位

会 社 名 日本ハム株式会社
代表者名 代表取締役社長 前 田 文 男
(コード番号 2282 東証プライム)
問合せ先 広報・サステナビリティ部長 松 田 知 也
(TEL 06-7525-3031)

**2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔 I F R S 〕 (連 結)
(公 認 会 計 士 等 に よ る 期 中 レ ビ ュ ー の 完 了)**

当社は、2026 年 8 月 3 日に「2027 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔 I F R S 〕 (連 結)」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2026 年 8 月 3 日に発表した四半期連結財務諸表について変更はありません。

以 上

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年8月7日
東

上場会社名 日本ハム株式会社 上場取引所
コード番号 2282 URL <https://www.nipponham.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 前田 文男
問合せ先責任者（役職名） 経理財務部長兼VBM推進室長（氏名） 泉 聡（TEL）06-7525-3042
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け説明会）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	384,946	8.7	19,415	19.5	18,523	0.6	12,210	△2.7	10,772	△5.6	14,647	24.5
2026年3月期第1四半期	354,141	4.8	16,241	11.5	18,418	△7.0	12,555	△9.5	11,417	△12.5	11,764	△49.3

	基本的1株当たり 四半期利益
	円 銭
2027年3月期第1四半期	114.46
2026年3月期第1四半期	115.40

（注）事業利益は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

（注）希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	％
2027年3月期第1四半期	1,019,630	550,023	533,917	52.4
2026年3月期	997,477	551,692	536,940	53.8

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	—	—	160.00	160.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	180.00	180.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	745,000	3.1	34,000	△6.4	34,000	△11.2	22,000	△5.1	233.71
通期	1,500,000	2.9	61,000	△10.7	55,000	0.8	38,000	8.4	403.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	94,245,000株	2026年3月期	99,095,004株
2027年3月期1Q	308,227株	2026年3月期	4,961,563株
2027年3月期1Q	94,118,457株	2026年3月期1Q	98,942,901株

(注) 期末自己株式数には、役員向け業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式(2027年3月期1Q 92,972株、2026年3月期 98,617株)が含まれており、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、信託型従業員持株インセンティブ・プランの導入により、日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式を、前連結会計年度の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、2025年10月15日をもって信託型従業員持株インセンティブ・プランは終了しているため、前連結会計年度末及び当第1四半期末の日本ハム・グループ従業員持株会専用信託が保有する当社株式はありません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因によってこれら予想や計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(6) 継続企業の前提に関する注記	10
(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	10
(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
セグメント情報	10
独立監査人の四半期レビュー報告書	11

※当社は、2026年8月3日（月）にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催いたしました。この説明会で使用した資料についてはTDnetで開示しているほか、当社ホームページにも掲載しております。

※上記説明会のほかにも、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

業績全般の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、主として食肉事業において輸入食肉の単価が上昇したことや、加工事業においてコンシューマ商品の売上が伸長したことにより、対前年同期比8.7%増の384,946百万円となりました。事業利益は、原料価格の高騰や円安の影響があったものの、主に食肉事業において輸入食肉の適正な価格設定及び在庫管理を行ったことにより対前年同期比19.5%増の19,415百万円となりました。税引前四半期利益は対前年同期比0.6%増の18,523百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は対前年同期比5.6%減の10,772百万円となりました。

セグメントの概況

当社グループは、2026年4月に「スポーツ・エンターテイメント事業部」を新設し、従来のボールパーク事業をその傘下とする組織再編を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「スポーツ・エンターテイメント事業部」に変更しております。加えて、全社費用に含まれる事業部門の範囲変更に伴い、各報告セグメントに配賦する全社費用の金額についても変更しております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて、比較分析を行っております。

(単位：百万円)

対前年実績	売上高			事業利益		
	当第1四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率(%)	当第1四半期 連結累計期間	前年同期増減	増減率(%)
加工事業本部	132,189	3,163	2.5	746	△120	△13.9
食肉事業本部	280,805	30,518	12.2	15,264	2,588	20.4
スポーツ・エンター テイメント事業部	12,544	1,461	13.2	4,911	1,111	29.2

(加工事業本部)

売上高は、国内においてコンシューマ向けの主力ブランド商品の売上が伸長したことに加え、北米子会社における製造数量が拡大したことにより、対前年同期比2.5%増の132,189百万円となりました。事業利益は、北米・タイにおいて製造数量が拡大したものの、中東情勢の影響を受けて原料の価格が高騰したことにより、対前年同期比13.9%減の746百万円となりました。

(食肉事業本部)

売上高は、各畜種の調達価格が高騰したものの適切に価格転嫁を行ったことや、豪州牛肉事業において販売単価が上昇した中でも販売数量を維持したことにより、対前年同期比12.2%増の280,805百万円となりました。事業利益は、輸入食肉の適正な価格設定及び在庫管理を行ったことや、販売部門におけるブランド戦略が奏功して利益確保が進んだことにより、対前年同期比20.4%増の15,264百万円となりました。

(スポーツ・エンターテイメント事業部)

「エスコンフィールドHOKKAIDO」の観客動員数が堅調に推移し、チケット、広告、グッズ、飲食の各収入が好調であったため、売上高は対前年同期比13.2%増の12,544百万円、事業利益は対前年同期比29.2%増の4,911百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

《財政状態》

(資産)

総資産は、前期末比2.2%増の1,019,630百万円となりました。流動資産は、現金及び現金同等物が前期末比15.1%減の58,321百万円となりましたが、主に食肉在庫の単価上昇及び数量増加等により棚卸資産が前期末比13.7%増の174,468百万円、その他の金融資産が前期末比119.4%増の16,097百万円となったこと等により、前期末比5.5%増の462,330百万円となりました。非流動資産は、DXの推進に伴いソフトウェアが増加したこと等により無形資産及びのれんが前期末比2.8%増の40,150百万円となりましたが、有形固定資産が前期末比0.2%減の375,187百万円となったこと等で、前期末比0.3%減の557,300百万円となりました。

(負債)

未払法人所得税が前期末比30.7%減の10,758百万円となりましたが、当面の資金需要に備えて借入を実施したこと等により有利子負債が前期末比10.7%増の252,983百万円となったこと等から、前期末比5.3%増の469,607百万円となりました。

(資本)

親会社の所有者に帰属する持分につきましては、四半期利益10,772百万円により増加しましたが、現金配当15,062百万円による減少等により、前期末比0.6%減の533,917百万円となりました。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は1.4ポイント減の52.4%となりました。

《キャッシュ・フロー》

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

棚卸資産の増加20,640百万円等がありましたが、税引前四半期利益18,523百万円、減価償却費及び償却費11,062百万円、営業債務及びその他の債務の増加8,215百万円等により、1,961百万円の純キャッシュ増となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産等の取得10,506百万円等により、10,594百万円の純キャッシュ減となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加25,885百万円等がありましたが、現金配当15,172百万円、自己株式の取得のための支出10,001百万円等により、2,766百万円の純キャッシュ減となりました。

これらの結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は、前期末に比べ10,358百万円減少し、58,321百万円となりました。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2026年5月8日の「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」にて公表した見通しから変更はありません。

将来に関する記述等についてのご注意

この決算短信に記載されている計画や業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成をお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は事業等のリスクを含む様々な要因によって、この決算短信に記載されている計画や予想と大きく異なる結果となる可能性がありますので、本資料のみに全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えください。なお当社は、法令又は金融商品取引所の規則で義務付けられている場合を除き、将来における情報、事象及びそれらに起因する結果にかかわらず、業績予想等の将来に関する記述を常に見直して公表するとは限りません。また当社はそのような義務を負うものではありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,679	58,321
営業債権及びその他の債権	157,430	159,945
棚卸資産	153,504	174,468
生物資産	38,291	39,897
その他の金融資産	7,337	16,097
その他の流動資産	13,061	13,602
流動資産合計	438,302	462,330
非流動資産		
有形固定資産	376,092	375,187
使用権資産	44,946	44,519
生物資産	1,412	1,445
無形資産及びのれん	39,074	40,150
持分法で会計処理されている投資	12,448	11,930
その他の金融資産	31,868	31,582
繰延税金資産	28,429	27,751
その他の非流動資産	24,906	24,736
非流動資産合計	559,175	557,300
資産合計	997,477	1,019,630

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
有利子負債	47,949	72,705
営業債務及びその他の債務	114,173	122,575
未払法人所得税	15,514	10,758
その他の金融負債	11,185	9,102
その他の流動負債	58,245	55,819
流動負債合計	247,066	270,959
非流動負債		
有利子負債	180,599	180,278
退職給付に係る負債	11,568	11,744
その他の金融負債	1,227	1,223
繰延税金負債	344	422
その他の非流動負債	4,981	4,981
非流動負債合計	198,719	198,648
負債合計	445,785	469,607
資本		
資本金	36,294	36,294
資本剰余金	70,326	70,354
利益剰余金	414,070	380,027
自己株式	△30,542	△1,727
その他の包括利益累計額	46,792	48,969
親会社の所有者に帰属する持分	536,940	533,917
非支配持分	14,752	16,106
資本合計	551,692	550,023
負債及び資本合計	997,477	1,019,630

(注)その他の包括利益累計額の内訳

その他の包括利益を通じて公正価値で
測定する金融資産
在外営業活動体の換算差額

前連結会計年度末

当第1四半期連結会計期間

12,036

11,591

34,756

37,378

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日 ～2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月1日 ～2026年6月30日)
売上高	354,141	384,946
売上原価	288,357	319,106
販売費及び一般管理費	47,523	48,604
その他の収益	1,965	4,078
その他の費用	1,563	1,951
金融収益	1,186	786
金融費用	1,174	986
持分法による投資損益	△257	△640
税引前四半期利益	18,418	18,523
法人所得税費用	5,863	6,313
四半期利益	12,555	12,210
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	11,417	10,772
非支配持分	1,138	1,438
四半期利益	12,555	12,210
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	115.40円	114.46円

(注)希薄化後1株当たり四半期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日 ～2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月1日 ～2026年6月30日)
四半期利益	12,555	12,210
その他の包括利益（△損失）		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△31	—
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,811	△216
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	0
合計	1,781	△216
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△2,314	2,532
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△258	121
合計	△2,572	2,653
その他の包括利益（△損失）合計	△791	2,437
四半期包括利益	11,764	14,647
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,600	13,183
非支配持分	1,164	1,464
四半期包括利益	11,764	14,647

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結結果計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	小計			
2025年4月1日残高	36,294	71,026	387,789	△776	－	8,709	21,251	29,960	524,293	12,779	537,072
四半期利益			11,417					－	11,417	1,138	12,555
その他の包括利益					△31	1,809	△2,595	△817	△817	26	△791
四半期包括利益	－	－	11,417	－	△31	1,809	△2,595	△817	10,600	1,164	11,764
配当			△13,356					－	△13,356	△82	△13,438
自己株式の取得				△1				－	△1		△1
自己株式の処分		14		101				－	115		115
株式報酬取引		24						－	24		24
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			423		31	△454		△423	－		－
所有者との取引額等 合計	－	38	△12,933	100	31	△454	－	△423	△13,218	△82	△13,300
2025年6月30日残高	36,294	71,064	386,273	△676	－	10,064	18,656	28,720	521,675	13,861	535,536

当第1四半期連結結果計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分									非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の包括利益累計額				合計		
					確定給付 制度の 再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	在外営業 活動体の 換算差額	小計			
2026年4月1日残高	36,294	70,326	414,070	△30,542	－	12,036	34,756	46,792	536,940	14,752	551,692
四半期利益			10,772					－	10,772	1,438	12,210
その他の包括利益						△211	2,622	2,411	2,411	26	2,437
四半期包括利益	－	－	10,772	－	－	△211	2,622	2,411	13,183	1,464	14,647
配当			△15,062					－	△15,062	△110	△15,172
自己株式の取得				△1,199				－	△1,199		△1,199
自己株式の処分		△0		27				－	27		27
自己株式の消却			△29,987	29,987				－	－		－
株式報酬取引		28						－	28		28
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			234			△234		△234	－		－
所有者との取引額等 合計	－	28	△44,815	28,815	－	△234	－	△234	△16,206	△110	△16,316
2026年6月30日残高	36,294	70,354	380,027	△1,727	－	11,591	37,378	48,969	533,917	16,106	550,023

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (2025年4月1日 ～2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (2026年4月1日 ～2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	18,418	18,523
減価償却費及び償却費	11,156	11,062
減損損失及びその戻入益	67	14
生物資産の公正価値変動額	△1,156	△30
金融収益及び金融費用	△12	200
営業債権及びその他の債権の増減	△2,018	△2,301
棚卸資産の増減	△9,878	△20,640
生物資産の増減	△2,075	△1,239
その他の資産の増減	224	△438
営業債務及びその他の債務の増減	9,442	8,215
その他の負債の増減	3,527	△2,649
その他－純額	△1,712	1,266
利息の受取額	471	309
配当金の受取額	238	208
利息の支払額	△376	△541
法人所得税の支払額	△4,535	△9,998
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,781	1,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産等の取得	△9,160	△10,506
固定資産等の売却	437	183
定期預金の増減	△223	0
その他の金融資産の取得	△7	△384
その他の金融資産の売却及び償還	1,033	400
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△40	—
その他－純額	△164	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,124	△10,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金配当	△13,438	△15,172
短期借入金の増減	△12,363	25,885
借入債務による調達	20,758	—
借入債務の返済	△11,522	△3,478
自己株式の取得のための支出	△1	△10,001
自己株式の処分による収入	102	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,464	△2,766
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△933	532
超インフレの調整	330	509
現金及び現金同等物の増減額	△3,410	△10,358
期首現金及び現金同等物残高	71,557	68,679
四半期末現金及び現金同等物残高	68,147	58,321

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

要約四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に基づき、国際会計基準第34号「期中財務報告」の開示を一部省略しております。）に準拠して作成しております。

(8) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

セグメント情報

報告セグメントに関する情報

当社グループは、主として商品及び提供するサービスの性質に応じて報告セグメントを区分し、経営管理を行っております。

2026年4月に「スポーツ・エンターテイメント事業部」を新設し、従来のボールパーク事業をその傘下とする組織再編を行いました。これに伴い、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を「スポーツ・エンターテイメント事業部」に変更しております。加えて、全社費用に含まれる事業部門の範囲変更に伴い、各報告セグメントに配賦する全社費用の金額についても変更しております。

また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に組替えて表示しております。

加工事業本部 — 主に国内・海外におけるハム・ソーセージ、加工食品、乳製品の製造・販売

食肉事業本部 — 主に国内・海外における食肉の生産・販売

スポーツ・エンターテイメント事業部 — 主にプロ野球関連興行、球場運営、ボールパーク全体のマネジメント業務

なお、当社グループは当社及び子会社65社、関連会社及び共同支配企業7社で構成されております。

前第1四半期連結累計期間(2025年4月1日～2025年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	スポーツ・エンターテイメント事業部	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	106,380	236,802	10,385	353,567	574	354,141
セグメント間の内部売上高	22,646	13,485	698	36,829	△36,829	—
計	129,026	250,287	11,083	390,396	△36,255	354,141
セグメント利益	866	12,676	3,800	17,342	△1,101	16,241

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)

(単位：百万円)

	加工事業本部	食肉事業本部	スポーツ・エンターテイメント事業部	計	消去調整他	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	109,666	263,977	11,850	385,493	△547	384,946
セグメント間の内部売上高	22,523	16,828	694	40,045	△40,045	—
計	132,189	280,805	12,544	425,538	△40,592	384,946
セグメント利益	746	15,264	4,911	20,921	△1,506	19,415

- (注) 1. 「消去調整他」には、配賦不能項目、セグメント間の内部取引消去他が含まれております。
2. 全社費用及び特定の子会社の純損益は、一部の配賦不能項目を除き、各報告セグメントに配賦しております。これらの子会社は、各報告セグメントに含まれる当社グループのために間接的なサービス及び業務支援を行っております。
3. 「セグメント利益」は、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除し、当社グループが定める為替差損益を加味するとともにIFRS会計基準への調整及び非経常項目を除外して算出しております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

日本ハム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池	田	賢	重
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	直	樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	辻		知	美

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている日本ハム株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。